

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月25日

【中間会計期間】 第105期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三国商事株式会社

【英訳名】 MIKUNI SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾佳三

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤寿一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤寿一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,000,520	9,185,775	8,868,567	20,125,696	18,328,450
経常利益又は 経常損失() (千円)	35,522	15,164	40,583	83,572	10,398
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中 間(当期)純損失() (千円)	11,390	12,772	55,779	27,682	44,999
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	76,064	7,402	80,329	157,733	90,484
純資産額 (千円)	1,737,320	1,781,663	1,588,304	1,818,949	1,698,580
総資産額 (千円)	7,927,010	7,369,936	7,275,139	7,969,663	7,292,231
1株当たり純資産額 (円)	290.64	298.10	265.79	304.33	284.19
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1.91	2.14	9.33	4.63	7.53
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	24.2	21.8	22.8	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,472	20,094	201,962	266,562	302,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,054	4,076	45,806	12,497	6,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,058	286,459	184,319	437,109	371,446
現金及び現金同等物の中 間(期末)期末残高 (千円)	747,045	507,569	657,832	824,871	734,333
従業員数 (人)	116	108	104	112	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期中間連結会計期間の期首から適用しており、第103期中間連結会計期間及び第103期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,102,706	8,239,389	7,632,459	18,220,192	16,522,941
経常利益 (千円)	70,928	63,856	13,650	121,423	114,722
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	15,109	12,359	88,989	23,865	16,440
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,774,373	1,816,299	1,637,593	1,823,616	1,781,562
総資産額 (千円)	6,882,970	6,399,245	6,324,261	6,838,422	6,559,456
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.8	28.4	25.9	26.7	27.2
従業員数 (人)	80	77	75	79	75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期中間会計期間の期首から適用しており、第103期中間会計期間及び第103期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	27
大阪支店	18
日立支店	14
海外	29
全社(共通)	16
合計	104

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	27
大阪支店	18
日立支店	14
全社(共通)	16
合計	75

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに生じた事業リスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東での地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、取扱製品拡大のための新規仕入先の開拓や成長市場への製品提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。しかしながら、車載関連向けは順調に売上を伸ばしましたが、その他の分野は顧客の在庫調整や需要減少の影響を受けるとともに、激しい価格競争も加わり売上が低迷しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,868百万円と前年同期と比べ317百万円（3.5%）の減少、売上総利益は612百万円と前年同期と比べ66百万円（9.8%）の減少にとどまりました。損益におきましては営業損失は24百万円（前年同期は13百万円の営業利益）、経常損失は40百万円（前年同期は15百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は55百万円（前年同期は12百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東京支店

車載関連の巻線・電線・配線板・電磁鋼板・電気絶縁材料が、国内大手顧客向けに堅調に推移するとともに、遊技機メーカー向け配線板と住宅・建材用塗料用樹脂・医療用光伝送ケーブルも伸長しましたが、2018年末から続く中国の景気減速の影響で、ファクトリーオートメーション業界向け配線板材料及び半導体装置・工作機向け機器用電線が大幅に減少となり、また、大口の太陽光発電設備向けケーブルの納入延伸もあり、前年同期実績を下回りました。この結果、当支店の売上高は3,993百万円と前年同期と比べ320百万円（7.4%）の減少となり、営業利益は13百万円と前年同期と比べ24百万円（64.5%）の減少となりました。

大阪支店

太陽光発電設備向け電力ケーブルのスポット受注及び遊技機向け配線板のシェアアップに加えまして、車載向けの需要拡大や5G（第5世代移動通信システム）関連の一部材料も堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦による中国経済の減速の煽りを受け、企業の設備投資等が延期となり、液晶製造ライン用材料や産機関連に使用される主要製品が激減するとともに、仕入先の材料値上げによる失注も加わり、前年同期実績を下回りました。この結果、当支店の売上高は2,251百万円と前年同期と比べ319百万円（12.4%）の減少となり、営業損失は6百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

日立支店

配線板材料がアミューズメント業界の低迷の影響を受け、低調に推移するとともに、空調機器向け部品も対象機種種の減少並びに販売不振により大幅な売上の減少となりましたが、車載関連向けケーブル及びバッテリーマネジメントシステム向け電子部品が採用機種種の増加により伸長し、また、電動工具向け部品・材料及びインフラ・住宅関連及び医療機器、白物家電向け材料も堅調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。この結果、当支店の売上高は1,066百万円と前年同期と比べ79百万円（8.0%）の増加となり、営業損失は2百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

海外

中国市場向け電子部品（LED、半導体レーザー）は伸長いたしました。二次電池用の部材が大手顧客の大幅減産継続により売上が減少いたしました。この結果、売上高は1,556百万円と前年同期と比べ243百万円（18.6%）の増加となり、営業損失は40百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	3,741,897	93.2
大阪支店	2,166,103	85.6
日立支店	1,144,383	110.9
海外	1,174,569	114.1
合計	8,226,954	95.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	3,993,663	92.6
大阪支店	2,251,470	87.6
日立支店	1,066,694	108.0
海外	1,556,739	118.6
合計	8,868,567	96.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から17百万円減少し7,275百万円となりました。主として、電子記録債権が351百万円増加し、現金及び預金が76百万円、受取手形及び売掛金が214百万円、未収入金が56百万円それぞれ減少したことにより流動資産が12百万円減少し、無形固定資産が29百万円増加し、投資有価証券が30百万円減少したことにより固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から93百万円増加し5,686百万円となりました。主として、短期借入金が697百万円増加し、電子記録債務が89百万円、1年内返済予定の長期借入金が500百万円それぞれ減少したことにより流動負債が86百万円増加したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から110百万円減少し1,588百万円となりました。主として、利益剰余金が85百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は657百万円となり、前年同期と比べ150百万円(29.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円となりました。主な減少要因は、売掛債権の増加及び仕入債務の減少によるものであり、前年同期と比べ181百万円(前年同期は20百万円)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ41百万円(前年同期は4百万円)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出によるものであり、前年同期と比べ470百万円(前年同期は286百万円)の増加となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
合計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
合計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		6,000,000		350,000		1,333

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.26
日立金属株式会社	東京都港区港南1-2-70	755	12.64
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	423	7.07
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.72
山崎 一	千葉県浦安市	382	6.39
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.25
東洋鋼鈑株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
合計		3,498	58.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,936,000	5,936	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,936	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	24,000		24,000	0.40
合計		24,000		24,000	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,333	657,832
受取手形及び売掛金	3, 4 3,760,922	3 3,546,308
電子記録債権	4 941,023	1,292,397
たな卸資産	817,074	788,193
前渡金	4,988	7,215
未収入金	162,727	106,561
その他	6,866	10,181
貸倒引当金	13,802	6,999
流動資産合計	6,414,135	6,401,690
固定資産		
有形固定資産	1, 2 292,400	1, 2 291,616
無形固定資産	32,312	62,180
投資その他の資産		
投資有価証券	418,425	387,636
繰延税金資産	6,358	7,128
その他	177,673	173,963
貸倒引当金	49,075	49,075
投資その他の資産合計	553,383	519,652
固定資産合計	878,096	873,449
資産合計	7,292,231	7,275,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,422,265,699	22,293,061
電子記録債務	4699,400	609,639
短期借入金	1,689,755	2,386,872
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	458	871
未払法人税等	43,851	7,576
役員賞与引当金	4,000	2,000
その他	135,217	124,935
流動負債合計	5,338,382	5,424,957
固定負債		
リース債務	-	2,109
役員退職慰労引当金	56,430	62,890
退職給付に係る負債	141,383	138,824
繰延税金負債	57,454	58,053
固定負債合計	255,267	261,877
負債合計	5,593,650	5,686,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	1,127,871	1,042,207
自己株式	3,338	3,401
株主資本合計	1,477,500	1,391,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,161	152,128
為替換算調整勘定	27,652	30,078
退職給付に係る調整累計額	16,267	14,324
その他の包括利益累計額合計	221,080	196,530
純資産合計	1,698,580	1,588,304
負債純資産合計	7,292,231	7,275,139

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	9,185,775	8,868,567
売上原価	¹ 8,506,781	¹ 8,255,835
売上総利益	678,993	612,732
販売費及び一般管理費	² 665,602	² 636,769
営業利益又は営業損失()	13,391	24,037
営業外収益		
受取利息	11,849	10,582
受取配当金	3,342	3,565
貸倒引当金戻入額	8,808	6,723
雑収入	6,623	5,204
営業外収益合計	30,624	26,075
営業外費用		
支払利息	22,650	23,551
手形売却損	3,696	2,321
為替差損	201	13,363
雑損失	2,305	3,385
営業外費用合計	28,852	42,621
経常利益又は経常損失()	15,164	40,583
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	15,164	40,583
法人税、住民税及び事業税	16,708	3,843
法人税等調整額	11,227	11,351
法人税等合計	27,936	15,195
中間純損失()	12,772	55,779
親会社株主に帰属する中間純損失()	12,772	55,779

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純損失()	12,772	55,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,207	25,032
為替換算調整勘定	3,988	2,426
退職給付に係る調整額	848	1,943
その他の包括利益合計	5,369	24,549
中間包括利益	7,402	80,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,402	80,329

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,202,755	3,338	1,552,384
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,884		29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()			12,772		12,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	42,656	-	42,656
当中間期末残高	350,000	2,967	1,160,099	3,338	1,509,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,771	30,423	30,370	266,565	1,818,949
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()					12,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,207	3,988	848	5,369	5,369
当中間期変動額合計	10,207	3,988	848	5,369	37,286
当中間期末残高	215,978	26,434	29,521	271,935	1,781,663

当中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,127,871	3,338	1,477,500
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,884		29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()			55,779		55,779
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	85,663	63	85,726
当中間期末残高	350,000	2,967	1,042,207	3,401	1,391,773

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	177,161	27,652	16,267	221,080	1,698,580
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()					55,779
自己株式の取得					63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,032	2,426	1,943	24,549	24,549
当中間期変動額合計	25,032	2,426	1,943	24,549	110,276
当中間期末残高	152,128	30,078	14,324	196,530	1,588,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	15,164	40,583
減価償却費	12,672	15,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,808	6,723
受取利息及び受取配当金	15,192	14,147
支払利息	22,650	23,551
為替差損益(は益)	6,675	8,288
売上債権の増減額(は増加)	314,880	149,182
たな卸資産の増減額(は増加)	115,136	20,245
仕入債務の増減額(は減少)	288,590	51,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,460	6,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	2,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,559	1,607
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,566	2,563
その他	39,264	47,726
小計	17,588	147,154
利息及び配当金の受取額	15,176	14,046
利息の支払額	21,987	31,349
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,304	37,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,094	201,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	760	440
無形固定資産の取得による支出	-	41,000
投資有価証券の取得による支出	4,725	4,995
その他	1,409	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,076	45,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182,476	715,265
長期借入金の返済による支出	439,575	500,000
配当金の支払額	28,756	30,458
その他	604	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,459	184,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,672	13,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,302	76,500
現金及び現金同等物の期首残高	824,871	734,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 507,569	1 657,832

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司

三国貿易(深圳)有限公司は、2015年7月17日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.、三国貿易(深圳)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物	5～65年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	399,074千円	402,233千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建 物	37,889千円	36,727千円
土 地	23,222千円	23,222千円
合計	61,111千円	59,950千円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
仕入債務	1,498,774千円	1,361,698千円
合計	1,498,774千円	1,361,698千円

3 手形債権譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,436千円	6,739千円
手形債権譲渡高	861,289千円	580,972千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,617千円	-
電子記録債権	134,427千円	-
手形債権譲渡高	117,020千円	-
支払手形	52,352千円	-
電子記録債務	186,001千円	-

(中間連結損益計算書関係)

1 通常販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上原価	11,981千円	21,131千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	81,284千円	71,451千円
従業員給料及び手当	278,182千円	268,252千円
賞与	57,085千円	51,383千円
退職給付費用	9,215千円	8,231千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,460千円	6,460千円
役員賞与引当金繰入額	1,750千円	2,100千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,183	-	-	23,183

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,884	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,183	1,000	-	24,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,884	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	507,569千円	657,832千円
現金及び現金同等物	507,569千円	657,832千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	9,134千円	7,019千円
1年超	1,737千円	3,594千円
合計	10,871千円	10,614千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)に記載してあります)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	734,333	734,333	
受取手形及び売掛金(純額)(1)	3,747,143	3,747,143	
電子記録債権(1)	941,013	941,013	
投資有価証券 その他有価証券	416,921	416,921	
資産計	5,839,413	5,839,413	
支払手形及び買掛金	2,265,699	2,265,699	
電子記録債務	699,400	699,400	
短期借入金	1,689,755	1,689,755	
長期借入金(2)	500,000	501,333	1,333
負債計	5,154,855	5,156,188	1,333

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	657,832	657,832	
受取手形及び売掛金(純額)(1)	3,539,329	3,539,329	
電子記録債権(1)	1,292,384	1,292,384	
投資有価証券 その他有価証券	386,132	386,132	
資産計	5,875,679	5,875,679	
支払手形及び買掛金	2,293,061	2,293,061	
電子記録債務	609,639	609,639	
短期借入金	2,386,872	2,386,872	
長期借入金(2)			
負債計	5,289,573	5,289,573	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しておりません。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	1,503千円	1,503千円

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「其他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	397,227	142,212	255,015
小計	397,227	142,212	255,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,694	28,285	8,591
小計	19,694	28,285	8,591
合計	416,921	170,498	246,423

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	369,024	147,208	221,816
小計	369,024	147,208	221,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	17,108	28,285	11,177
小計	17,108	28,285	11,177
合計	386,132	175,494	210,638

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について5,260千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能等を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,314,560	2,570,507	987,595	1,313,112	9,185,775	-	9,185,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,258	213,134	149,333	156,736	523,462	523,462	-
計	4,318,819	2,783,641	1,136,928	1,469,848	9,709,238	523,462	9,185,775
セグメント利益又は セグメント損失()	37,533	3,676	8,459	22,013	10,736	2,655	13,391
セグメント資産	2,972,900	1,428,758	586,793	1,338,036	6,326,489	1,043,447	7,369,936

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2,655千円には、セグメント間振替高 6,068千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額8,724千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,043,447千円には、セグメント間振替高 409,516千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,452,963千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	3,993,663	2,251,470	1,066,694	1,556,739	8,868,567	-	8,868,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,733	129,477	177,421	47,439	368,071	368,071	-
計	4,007,396	2,380,947	1,244,115	1,604,179	9,236,638	368,071	8,868,567
セグメント利益又は セグメント損失()	13,320	6,714	2,538	40,107	36,038	12,001	24,037
セグメント資産	2,762,236	1,466,401	699,097	1,216,836	6,144,571	1,130,567	7,275,139

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額12,001千円には、セグメント間振替高3,202千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額8,798千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,130,567千円には、セグメント間振替高 293,815千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,424,383千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
7,866,227千円	1,095,442千円	224,105千円	9,185,775千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
7,308,945千円	1,322,424千円	237,197千円	8,868,567千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	284.19円	265.79円

1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純損失()	2.14円	9.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	12,772	55,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	12,772	55,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,976	5,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,463	448,793
受取手形	3, 4 349,424	3 271,465
電子記録債権	4 941,023	1,292,397
売掛金	3 3,084,367	3 2,828,867
たな卸資産	485,749	455,915
未収入金	153,111	103,380
その他	3,998	5,051
貸倒引当金	11,757	5,106
流動資産合計	5,542,380	5,400,763
固定資産		
有形固定資産	1 289,611	1 288,965
無形固定資産	32,260	62,138
投資その他の資産		
投資有価証券	418,425	387,636
その他	325,853	233,832
貸倒引当金	49,075	49,075
投資その他の資産合計	695,204	572,394
固定資産合計	1,017,076	923,497
資産合計	6,559,456	6,324,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,441,737	1,432,955
電子記録債務	469,400	609,639
買掛金	1,1,727,425	1,1,552,499
短期借入金	1,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	458	871
未払法人税等	41,297	6,206
役員賞与引当金	4,000	2,000
その他	131,904	5123,080
流動負債合計	4,520,224	4,427,253
固定負債		
リース債務	-	2,109
退職給付引当金	134,170	131,607
役員退職慰労引当金	56,430	62,890
関係会社支援損失引当金	18,344	18,344
その他	48,724	44,463
固定負債合計	257,669	259,415
負債合計	4,777,893	4,686,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,297	82,297
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	136,608	17,734
利益剰余金合計	1,256,406	1,137,532
自己株式	3,338	3,401
株主資本合計	1,604,401	1,485,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,161	152,128
評価・換算差額等合計	177,161	152,128
純資産合計	1,781,562	1,637,593
負債純資産合計	6,559,456	6,324,261

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	8,239,389	7,632,459
売上原価	7,696,640	7,129,657
売上総利益	542,749	502,801
販売費及び一般管理費	4 501,275	4 489,934
営業利益	41,474	12,867
営業外収益	1 37,448	1 23,785
営業外費用	2 15,066	2 23,003
経常利益	63,856	13,650
特別損失	3 25,987	3 93,326
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,868	79,676
法人税、住民税及び事業税	15,677	2,821
法人税等調整額	9,831	6,491
法人税等合計	25,508	9,312
中間純利益又は中間純損失()	12,359	88,989

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	83,480	950,000	148,869	1,269,849
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,884	29,884
中間純利益						12,359	12,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	17,524	17,524
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	83,480	950,000	131,344	1,252,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,338	1,617,845	205,771	205,771	1,823,616
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,884			29,884
中間純利益		12,359			12,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			10,207	10,207	10,207
当中間期変動額合計	-	17,524	10,207	10,207	7,317
当中間期末残高	3,338	1,600,320	215,978	215,978	1,816,299

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	82,297	950,000	136,608	1,256,406
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,884	29,884
中間純損失()						88,989	88,989
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	118,873	118,873
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	82,297	950,000	17,734	1,137,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,338	1,604,401	177,161	177,161	1,781,562
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,884			29,884
中間純損失()		88,989			88,989
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			25,032	25,032	25,032
当中間期変動額合計	63	118,936	25,032	25,032	143,969
当中間期末残高	3,401	1,485,465	152,128	152,128	1,637,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込み額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	37,889千円	36,727千円
土地	23,222千円	23,222千円
合計	61,111千円	59,950千円

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
仕入債務	1,498,774千円	1,361,698千円
合計	1,498,774千円	1,361,698千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	559,603千円	514,048千円
MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD. (関係会社)	59,330千円	60,010千円
合計	618,933千円	574,058千円

3 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高、売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,436千円	6,739千円
手形債権譲渡高	861,289千円	580,972千円
売掛債権譲渡高	79,134千円	94,297千円

4 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,617千円	-
電子記録債権	134,427千円	-
手形債権譲渡高	117,020千円	-
支払手形	52,352千円	-
電子記録債務	186,001千円	-

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	11,133千円	10,095千円
受取配当金	3,342千円	3,565千円
為替差益	11,688千円	-

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	8,361千円	8,638千円
為替差損	-	8,963千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関係会社株式評価損	25,987千円	93,326千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	4,350千円	4,031千円
無形固定資産	7,944千円	11,122千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
子会社株式	195,840千円	102,513千円
合計	195,840千円	102,513千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

三国商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 原 賀 恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

三国商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。